

資料4

科学技術イノベーションの基盤的な力に関する
WG（第6回）
H29. 1. 23

研究費の効率的・効果的な運用に向けて

尾上 順

名古屋大学大学院工学研究科・教授
内閣府・上席科学技術政策フェロー



アジェンダ

(1) 名大における経費の見える化、共同研究促進に向けた取組

- ☞ 指定共同研究制度
- ☞ 戦略的産学連携経費

<スライド4ー14>

(2) 大学の研究現場の現状・課題

- ☞ 研究環境（一教員から見た意見）

<スライド15ー18>

(3) 研究者から見た研究費の制度上の課題と要望

- ☞ 非効率的・非効果的な事例（資金制度）
- ☞ 非効率的・非効果的な事例（ローカルルール）

<スライド19ー25>

(4) 研究現場からの提言（要望）

<スライド26>

補足・参考資料<スライド27ー40>

(1) 名大における経費の見える化、 共同研究促進に向けた取組

イノベーションプラットフォーム形成に向けた 名古屋大学戦略



Nagoya University
founded in 1871

名古屋大学は、イノベーションプラットフォーム形成の一翼を担い、ナショナル・イノベーションシステムの好循環を演出する戦略を実行する。

戦略2 産学官共創コンソーシアム形成

産学官コンソーシアムの構築等により、大学をオープンイノベーションの結節点へ。「競争領域」と「協調領域」を明確にした戦略的推進。

- GaN研究コンソーシアム（産総研・名大GaN—OIL、天野・小出共同研究ラボ（NIMS））
- 次世代モビリティ研究開発拠点（名古屋大学COI）
- プラズマ科学プラットフォーム
- 人間機械協奏技術コンソーシアム（人工知能AI） など

戦略3 「組織」対「組織」の本格的産学共同研究

全国に先駆け創設した「指定共同研究制度」、産学共同研究への学生参画の枠組み等により、「組織」対「組織」の本格的産学共同研究を強力に実施。地域の世界産業との連携を強化。

- 指定共同研究の創設・実施
- 産学共同研究に携わる大学院生の研究員雇用
- 営業秘密管理の仕組みを構築
- 産学協同研究講座・部門の抜本的拡大

具体的取組み
を後述

戦略5 ベンチャー創出スキーム

優れた革新技术の社会実装を加速するため、ベンチャー企業の創出支援スキームを進化。ベンチャー企業の成功により大学の収益改善に貢献。

- 名古屋大学・東海地区大学広域ファンドによるベンチャー支援（日本ベンチャーキャピタルが実施）
- アントレプレナー教育（Tongaliプロジェクト）を教育の課程に組み込み。キャップファンド支援。
- 特定基金「ベンチャー支援事業」を創設。ベンチャー企業からの新株予約権等の寄附促進

戦略4 産学共創の大学院教育の課程

優秀な博士課程学生を獲得し、産業競争力の強化に貢献する人材を育成していくためには、企業との共創による大学院教育の課程を創設し、本格的産学共同研究を教育にまで進化。

- 企業とのクロスアポイント制度の構築
- 応用研究を重点的に扱う機構に産学共創による大学院教育の課程を創設【検討中】
- 大学院課程の定員の扱い柔軟化（例：博士課程（後期）の定員を一時的に博士課程（前期）・修士課程に振替え）【検討中】

戦略1 学術研究・産学官連携推進本部による知的資産マネジメント

補足資料④スライド32

- 基礎研究から産学連携、技術移転までの一貫した研究マネジメント体制の強化
- 学術研究・産学官連携推進本部による産学連携IR（Institutional Research）の実施と、それを基にしたアクションプラン策定
- イノベーション経営人材、研究プロモーション人材の採用、育成